

特別企画：第12回 東海3県の航空機産業動向調査

合計売上高 1940 億 9400 万円、前期比 3 割減 ～ 「減収」 8 割超、「赤字」は 3 倍へ～

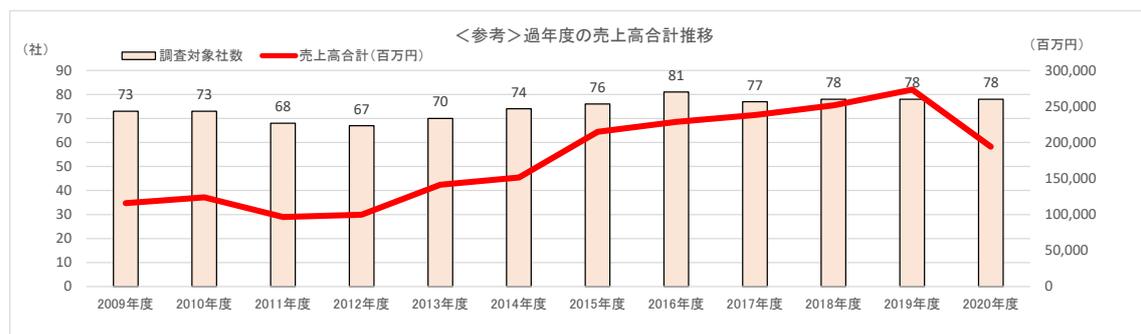
はじめに

航空機・航空機部品生産額に占める東海3県（愛知、岐阜、三重）の割合は全国の50%に達するといわれる。戦前の「ゼロ戦」に始まり、戦後は国産初の旅客機「YS-11」の生産拠点として航空機産業に関する技術的ノウハウを蓄積してきた歴史を持つが、国産ジェット機「スペースジェット」の開発が凍結されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大によって航空機産業には厳しい逆風が吹き荒れている。

帝国データバンク名古屋支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）をもとに東海3県に本社を置く航空機関連企業78社について、2020年度（2020年4月～2021年3月）の業績、事業規模、所在地などを調査・分析した。なお、同調査は今回が12回目。

調査結果（要旨）

1. 東海3県の航空機関連企業78社の2020年度（2020年4月～2021年3月）の売上高合計は1940億9400万円で、前年度から30.4%の大幅減少。「減収」企業は64社（構成比82.1%）と前の期（31社、同39.7%）から大きく増加した。
2. 2020年度の当期損益合計は、1118億9740万円の赤字。三菱航空機の赤字額（912億8900万円）が大半を占めるが、個社別でも「赤字」が21社（構成比42.0%）と前の期（7社、同13.2%）から3倍に大幅に増加している。
3. 全国の航空機関連企業229社のうち、東海3県に本社を置く企業は78社（構成比34.0%）、全国に占める割合は3割を超えた。愛知県は44社（前回調査と同数）でトップの座を堅持、岐阜県は33社で前回同様、3位となった。
4. 78社を従業員規模別に分析すると、「従業員100人以上」の企業が26社、33.3%を占めた。従業員の多い企業は、アイコクアルファ（1021人）、東明工業（815人）、三菱重工航空エンジン（701人）など。



1. 売上高推移 ～最新期売上高は1940億9400万円、前年度比30.4%の大幅減

東海3県の航空機関連企業78社の業績推移をみると、2020年度の合計売上高は1940億9400万円、前期比で30.4%減少した。「増収」だった

企業は8社と前年度から18社減少したのに対し、「減収」は64社と8割超にのぼった。新型コロナウイルス感染症拡大で航空旅客需要が喪失、さらに「スペースジェット」の開発が凍結されるなど厳しい状況となった。航空機部門以外での受注を確保できたケースもあるが、大半の企業が減収を余儀なくされた。

直近3年度の比較では、2018年度(2575億5900万円)、2019年度(2790億800万円、8.3%増)と順伸基調を辿っていたが、2020年度は大幅な減収に転じた。これまで総体としては、航空機・同部品生産は緩やかながら成長が続いてきたが、コロナ禍直撃のダメージは相当大きかったことが売上高からも見て取れる。

表1. 売上高合計 (単位：百万円)

2020年度	前年度比	2019年度	前年度比	2018年度
194,094	-30.4%	279,008	8.3%	257,559

表2. 売上推移

	2020年度		2019年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	8	10.3%	26	33.3%
減収	64	82.1%	31	39.7%
横ばい	6	7.7%	21	26.9%
合計	78	100.0%	78	100.0%

2. 利益推移 ～全体としては赤字幅縮小も「減益」「赤字」企業は増加

東海3県の航空機関連企業78社のうち、当期損益が判明した企業の2020年度の当期損益合計は1118億9740万円の赤字。前の期から赤字幅は縮小したものの、2期連続での赤字となった。三菱航空機1社で計上した912億8900万円の巨額の単年度赤字が大半を占める傾向は続いているが、加えて2020年度は「赤字」企業が前の期の7社から3倍となる21社となった。全体的に航空機関連企業の収益は悪化しており、三菱航空機を除けば黒字だった時期よりも状況は厳しいと言わざるを得ない。

「増益」企業は11社(構成比14.1%)で前年度から減少、「黒字」企業も29社(同58.0%)で前年度から減少した。

2020年度の収益状況については、8割超の企業が減収となったこともあり、「減益」は半数を超え「赤字」も前年から大きく増加した。売上が減少し収益確保にも苦慮するなか、資材価格や人件費高騰などの影響も受け、中小規模事業者を中心に厳しい状況に立たされている。

表3. 当期利益合計 (単位：千円)

2020年度	前年度比	2019年度	前年度比	2018年度
▲ 111,897,401	赤字幅縮小	▲ 542,169,343	赤字転落	7,823,592

表4. 当期損益推移

	2020年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比
増益	11	14.1%	30	38.5%
減益	42	53.8%	25	32.1%
横ばい	25	32.1%	23	29.5%
合計	78	100.0%	78	100.0%

※「増益」には黒字転換を含み、「減益」には赤字転落を含む

表5. 単年度当期損益

	2020年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比
黒字	29	58.0%	46	86.8%
赤字	21	42.0%	7	13.2%
合計	50	100.0%	53	100.0%

3. 所在地別 ～「愛知」が引き続きトップ、「岐阜」は3位

全国の航空機関連企業のうち、多数を占める「航空機・同付属品製造業」（主業・従業員含む）の都道府県別所在地では、全国229社のうち「愛知」が44社、前回調査（44社）と同数で、7年連続でトップを維持した。2位は「東京」で36社、3位は「岐阜」で33社となり、当地区に航空機関連企業が集積していることを裏付けた。「三重」は1社だったほか、近県では「長野」が9社、「静岡」が2社だった。

前回調査（2019年度）では、「愛知」が44社でトップ。以下、2位は「東京」（35社）、3位は「岐阜」（32社）となっており、今回調査でも上位の顔ぶれには概ね変わりはない。

なお、三菱重工業や川崎重工業、SUBARU、ナブテスコなど東海3県以外に本社を置く関連企業も、東海地区に主要生産拠点などを構えており、実際の集積率はさらに高いものと見られる。

表6. 都道府県別本社所在地（2020年度）

順位	都道府県名	社数	構成比
1	愛知県	44	19.4%
2	東京都	36	15.4%
3	岐阜県	33	14.1%
4	栃木県	16	7.5%
5	兵庫県	15	7.0%
6	神奈川県	14	6.2%
6	埼玉県	14	5.7%
8	長野県	9	4.0%
9	大阪府	7	3.1%
10	新潟県	5	2.2%
10	京都府	5	2.2%
10	広島県	5	2.2%
13	茨城県	4	1.3%
14	石川県	3	1.3%
15	福島県	2	0.9%
15	富山県	2	0.9%
15	静岡県	2	0.9%
15	岡山県	2	0.9%
19	宮城県	1	0.4%
19	秋田県	1	0.4%
19	山形県	1	0.4%
19	群馬県	1	0.4%
19	千葉県	1	0.4%
19	山梨県	1	0.4%
19	三重県	1	0.4%
19	滋賀県	1	0.4%
19	徳島県	1	0.4%
19	福岡県	1	0.4%
19	宮崎県	1	0.4%
合計		229	100.0%

4. 従業員規模別 ～「100人以上」が33.3%で最多

東海3県の航空機関連企業78社の従業員規模を分析すると、「100人以上」の企業が26社（構成比33.3%）と最も多くなった。航空機の構成部品は300万点にのぼるとされ、自動車の100倍ともいわれる。複雑で様々な生産工程があり、各々に多くの従業員が関わっている実態を物語っている。

一方、「10人未満」の企業は20社、25.6%にのぼり、従業員規模は二極化している。これは、完成機メーカーからみると孫請け以下にあたる中小・零細の金属加工メーカーなどが多く含まれているためである。

表7. 従業員数の分布（2020年度）

従業員数（人）	社数	構成比
10人未満	20	25.6%
10～29人	13	16.7%
30～49人	7	9.0%
50～79人	7	9.0%
80～99人	5	6.4%
100人以上	26	33.3%
合計	78	100.0%

表8. 従業員が多い企業上位10社（2020年度）

順位	企業コード	商号	所在地	2020年度 従業員数(人)	2019年度 従業員数(人)
1	400000048	アイコクアルファ(株)	愛知県稲沢市	1021	1026
2	400104310	東明工業(株)	愛知県知多市	815	950
3	971012697	三菱重工航空エンジン(株)	愛知県小牧市	701	584
4	400722491	(株)MHIエアロスペースプロダクション	名古屋市港区	700	710
5	400172006	(株)テックササキ	名古屋市熱田区	618	622
6	450057961	鳥羽工産(株)	岐阜県各務原市	354	385
7	450017787	(株)光製作所	岐阜県笠松町	340	345
8	460004101	大起産業(株)	三重県東員町	317	353
9	450165654	(株)ケージーエム	岐阜県各務原市	315	370
10	969622367	天龍エアロコンポーネント(株)	岐阜県各務原市	248	302

従業員規模の大きい企業をみると、アイコクアルファ（愛知県稲沢市）が唯一 1000 人超で最多となった。これまでトップだった三菱航空機（愛知県豊山町）はトップ 10 圏外に。

5. 売上高上位企業 ～1位は三菱重工航空エンジン、2位はアイコクアルファ

東海3県の航空機関連企業の売上高上位は表9の通り。

表9. 東海3県の主な航空機関連企業（売上高上位15社、2020年度）

順位	企業コード	商号	所在地	創業・設立年月	最新期	売上高(百万円)
1	971012697	三菱重工航空エンジン(株)	愛知県小牧市	2014年7月	2021年3月	58,115
2	400000048	アイコクアルファ(株)	愛知県稲沢市	1943年8月	2021年3月	23,358
3	401578786	真和工業(株)	愛知県豊田市	1968年8月	2020年5月	15,100
4	450214839	川崎岐阜協同組合	岐阜県各務原市	1951年12月	2021年3月	10,850
5	450017787	(株)光製作所	岐阜県笠松町	1947年5月	2020年11月	8,462
6	400722491	(株)MHIエアロスペースプロダクション	名古屋市港区	1990年7月	2021年3月	7,000
7	400172006	(株)テックササキ	名古屋市熱田区	1945年10月	2021年3月	6,306
8	400104310	東明工業(株)	愛知県知多市	1973年9月	2020年8月	5,698
9	450057961	鳥羽工産(株)	岐阜県各務原市	1958年9月	2020年8月	4,225
10	450032237	榎本ビーエー(株)	岐阜県各務原市	1951年8月	2021年1月	3,516
11	400671991	MHIエアロエンジンサービス(株)	愛知県小牧市	1991年2月	2021年3月	3,333
12	401538520	三菱航空機(株)	愛知県豊山町	2008年3月	2021年3月	3,167
13	450165654	(株)ケージーエム	岐阜県各務原市	1986年4月	2021年3月	3,100
14	400157153	輸送機工業(株)	愛知県半田市	1917年12月	2021年3月	2,600
15	400123431	(株)フジワラ	愛知県北名古屋市	1945年10月	2020年12月	2,316

1位は、三菱重工業の子会社で航空機エンジン部品製造の三菱重工航空エンジン（愛知県小牧市）で売上高は581億1500万円。ボーイング787に搭載されている「Trent 1000」やエアバスA350搭載エンジンである「Trent XWB」向け部品のほか、スペースジェット向けPW1200Gエンジンも手がけている。

2位はアイコクアルファ（愛知県稲沢市）で233億5800万円。コロナ禍の影響を受け主業の自動車部門や航空宇宙部門などが軟調だったことあり2期連続の減収。

3位は小島プレス工業の100%子会社である真和工業（愛知県豊田市）で151億円。自動車部品製造が主力だが、2016年から航空機部品部門にも進出した。

6. まとめ

新型コロナウイルス感染症拡大で、航空旅客需要は一気に喪失。多くの期待を背負ってきた国産ジェット旅客機「スペースジェット（旧MRJ）」が、ついに実質的な開発凍結という事態に追い込まれたのも、コロナ禍がダメ押しの理由となった。試作・開発用の部品受注が減るなか、新たな事業に挑戦している企業もあるが、それはすなわち航空機産業に回すリソースが減少していることに他ならない。

コロナ後を見据え、ボーイング社やエアバス社の航空機受注は回復しており、国内の部品メーカーも少なからずその恩恵を受けている。東アジア間や欧州域内などの近距離移動の需要回復が見込める環境下、文字通り「リージョナル」な機体への期待が寄せられるなかで、「スペースジェット」は開発すら進められないのは残念でならない。国や自治体などのサポートを含め、これまで積み上げられてきた多くのノウハウが失われることなく、航空機産業が再び盛り上がるよう、官民あがての取り組みが求められる。

- ※1 「COSMOS2」で業種が「航空機・同付属品製造業」（主業・従業含む）かつ「所在地」が東海3県にある企業を調査対象とした
- ※2 ※1の条件以外でも、航空機の関連団体の会員で航空機に関わる売上高の比率の高い企業なども対象に追加した
- ※3 業績の最新期は原則として2020年度だが、それ以外は判明している最新期を使用した

<参考> 過年度の売上高合計推移

年度	売上高合計(百万円)	調査対象社数
2009	115,714	73
2010	123,779	73
2011	96,467	68
2012	99,859	67
2013	141,279	70
2014	151,399	74
2015	214,909	76
2016	228,677	81
2017	237,905	77
2018	251,538	78
2019	273,431	78
2020	194,094	78

* 調査年度ごとに対象企業は異なる

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
 担当:中森、猿渡(090-7002-4462)
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。